

中間施設で新交付金

経産相むつ市などに方針

原子力関連施設が立地するむつ、六ヶ所、大間、東通4市町村の首長が18日、経済産業省で世耕弘成経産相と面会し、原子力事業の停滞が地域経済に深刻な影響を及ぼしているとして立地地域への財政支援の拡充を要請した。世耕氏は非公開の席上、新たな財政支援を新年度予算で措置する方針を明らかにした。



世耕経産相(右から3人目)に要請書を手渡す宮下むつ市長(同4人目)ら4首長

本計画では、立地自治体の課題に政府として真摯に向き合うと明記している。関係省庁としっかり連携して取り組んでいく」などと答えた。(行方知代)

2019/2/19 東奥日報

東通原発の補足調査 完工時期に影響なし
東北電力支店長菅調
東北電力青森支店の菅調光春支店長は6日、青森市内で定例会見を開き、東通原発の敷地内や周辺で実施する地質構造の補足調査について「今回の補足調査が直ちに工程に影響が及ぶとは考えていない」と述べ、2021年度の安全対策工事完了に向けた決意を改めて示した。

原子力規制委員会による同原発の調査で、一部が敷地内を通る「一切山東方断層」の地質構造の解釈などについて追加説明を求められていた。このため同社は1日、4月から約半年間の予定で補足調査を実施し、データを拡充し説明性を高めることを明らかにした。完工時期について菅調支店長は「もろもろの要因を考慮して最終的に総合評価した」と説明。その上で、「(調査の行方は)私どもの説明にかかっている。審査が前に進むよう頑張りたい」と述べた。(三好陽介)

2019/2/7 東奥日報

「設工認下りれば見通し」

むつ・中間貯蔵の延期 RFS社長が議会説明

年度」に変更。「設工認を取得して追加工事を開始する時に、工事計画の変更の

届け出を行う」と注記を加えた。設工認終了時点で事業開始時期を示し、市の検証を経て確定させるとしている。

説明会では、延期の経緯や新たな工程のポイントなどを出席した市議に提示。山崎克男副社長は「設工認が取れると、安全対策工事の具体的内容が決まる。精度を上げて事業開始時期を見込める」と話した。

2019/2/2 東奥日報

RFS中間貯蔵安全審査 容器の密封性重視

「建屋」から論点変更

原子力規制委員会は6日の定例会で、リサイクル燃料貯蔵(RFS)が運営する使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)の安全審査に際し、審査会合での論点の変更を決めた。現在、貯蔵建屋に対する津波の影響を巡ってRFS側との議論が続くが、規制委は建屋内で使用済み核燃料を保管する金属製容器(キャスク)の密封性を重視。建屋が損傷したとしてもキャスクの安全を維持する対策に、論点の軸を変えたい考えだ。

S側が仮定する津波の圧力を「妥当」と立証することは「困難」と指摘。建屋が壊れた場合に安全機能をどう維持するかなどに論点を切り替える方針を示した。各委員は規制庁の方針を了承。更田豊志委員長は、建屋が崩れても密封機能は維持されるといふ、本質の議論をしてもらいたいというのが事務局の求めだ」と理解を示した。

2019/2/7 東奥日報

むつ市のリサイクル燃料貯蔵(RFS)は1日、使用済み核燃料中間貯蔵施設の事業開始時期延期を同市議会に説明した。坂本隆社長は「設工認(設計と工事方法の認可)が下りれば、先の見通しが相当明確にくよようになる」と述べ、まずは2019年度下期の設工認審査終了を目標とする方針を改めて強調した。

RFSは、1月に原子力規制委員会へ提出した事業変更許可申請書の一部補正で、事業開始時期を「これまで」の「18年後半」から「21

坂本社長は、市が検証し認めた工程が実現しなかった場合、宮下宗一郎市長が「責任を取る」と話した本紙インタビューを引き合いに出し「一日も早く、何が何でも設工認を仕上げなければならぬ。われわれも覚悟を持って臨む」と語った。(工藤洋平)

2019/2/2 東奥日報

原子力規制委員会は6日の定例会で、リサイクル燃料貯蔵(RFS)が運営する使用済み核燃料中間貯蔵施設(むつ市)の安全審査に際し、審査会合での論点の変更を決めた。現在、貯蔵建屋に対する津波の影響を巡ってRFS側との議論が続くが、規制委は建屋内で使用済み核燃料を保管する金属製容器(キャスク)の密封性を重視。建屋が損傷したとしてもキャスクの安全を維持する対策に、論点の軸を変えたい考えだ。

中間貯蔵施設の安全審査は設備面の審議を残すのみとなり、終盤を迎えている。しかし、津波の影響で建屋は損傷しない」とするRFS側の説明を巡り、規制委事務局の原子力規制庁とRFS側の間で、議論が平行線をたどっている。規制庁は定例会で、RFS

大間町の金澤満春町長と全町議10人らが13日、大間原発を建設している電源開発(Jパワー)本店と経済産業省を訪れ、建設工事の早期再開などを要望した。経産省では①エネルギー

面会した。また、電源開発では浦島彰人副社長に要望書を手渡した。金澤町長は「経産省では、国策に協力してくれた地域のことを重く受け止め、期待に沿えるよう力を尽くしたいとの言葉をいただいた。電源開発も共存共栄を進めていくとのことだった」と話した。

Jパワーは昨年9月、原子力規制委員会による新規制基準適合性審査に時間を要していることから、安全強化対策工事の着手時期を「2020年後半」に2年延期すると表明。これに伴い、運転開始目標時期も「26年度ころ」に先送りした。(加藤彩美)

2019/2/14 東奥日報

東通原発工事再開 村長ら東電に要望

社長と面会

東通村の越善靖夫村長は13日、東京都千代田区の東京電力ホールディングス(HD)本社を訪れ、小早川智明社長と面会し、東通原発1号機の早期工事再開などを要望した。要望には丹内俊範議長ら議員13人が同行した。



日本のエネルギー政策、原子力政策に対して大きな役割を担う。立地地域の状況を重く受け止め、責任ある対応を強く要望する」とし、

東京電力の小早川社長⑤に要望書を手渡す越善村長。左は丹内議長②13日、東京電力HD本社

かほかしくない状況を大変申し訳なく思っている。安全確保の徹底を前提に東通原発事業をしっかりと進めたい」と説明。「地元との信頼関係が第一。共存共栄が図れる事業の在り方など、地元に向き合う姿勢を行動計画という形で年度内に示したい」との方針を改めて示した。

2019/2/14 東奥日報

大間原発工事 早期再開を

町長ら国に要望

大間町の金澤満春町長と全町議10人らが13日、大間原発を建設している電源開発(Jパワー)本店と経済産業省を訪れ、建設工事の早期再開などを要望した。経産省では①エネルギー

面会した。また、電源開発では浦島彰人副社長に要望書を手渡した。金澤町長は「経産省では、国策に協力してくれた地域のことを重く受け止め、期待に沿えるよう力を尽くしたいとの言葉をいただいた。電源開発も共存共栄を進めていくとのことだった」と話した。

政策・原子力政策の推進②大間原発の早期工事再開を要望。電源開発に対しては、運転開始目標時期の延期による地域経済への影響緩和を求めた。

Jパワーは昨年9月、原子力規制委員会による新規制基準適合性審査に時間を要していることから、安全強化対策工事の着手時期を「2020年後半」に2年延期すると表明。これに伴い、運転開始目標時期も「26年度ころ」に先送りした。(加藤彩美)

2019/2/14 東奥日報

2019/2/14 東奥日報